

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

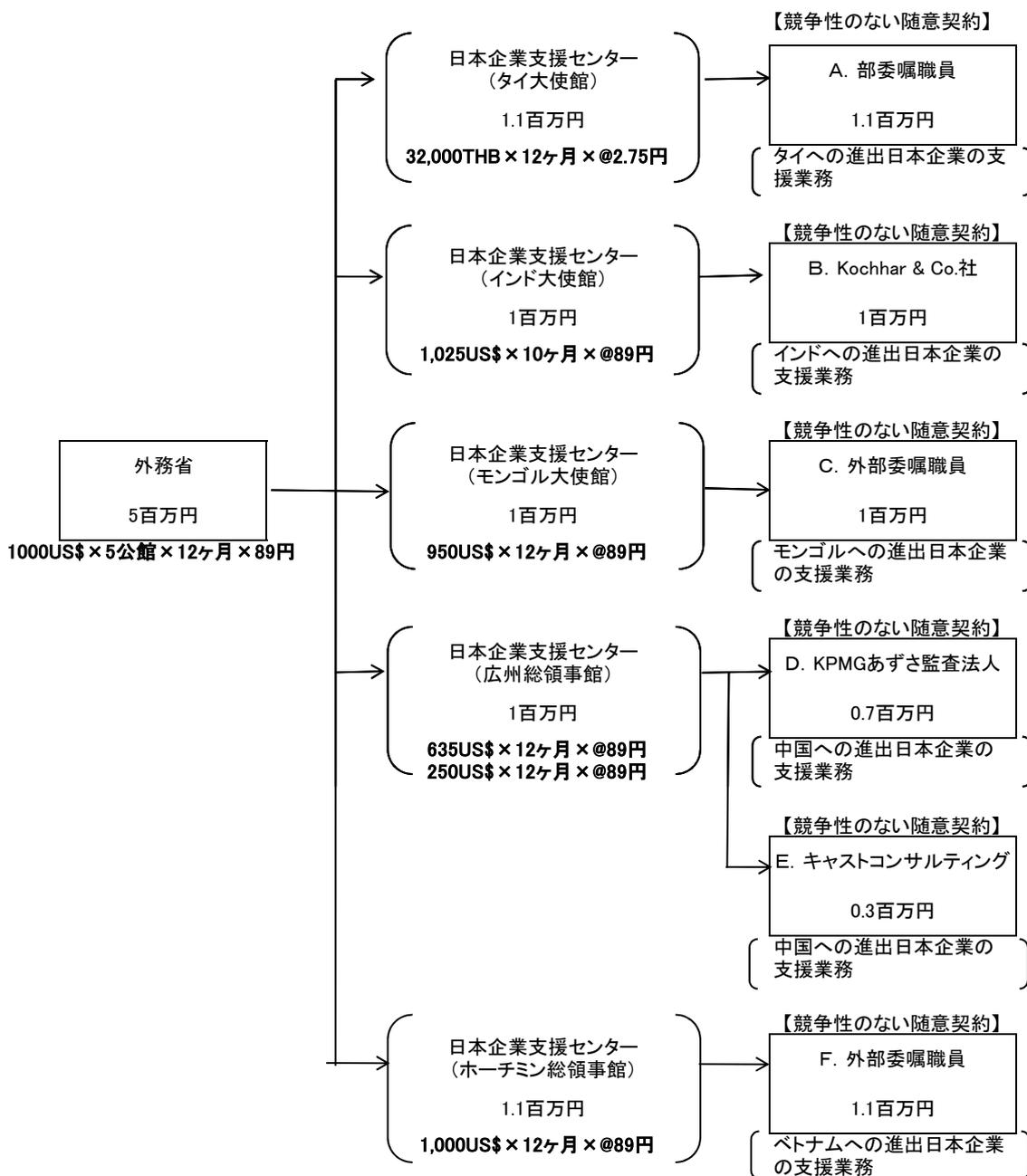
事業名	日本企業支援	担当部局庁	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎			
会計区分	一般会計	施策名	II-2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本企業の経済的利益を増進し、我が国経済の足腰と競争力を強化していくために、海外におけるビジネス環境を一層整備するとともに、個別企業の活動を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	邦人進出企業がより気軽に在外公館に相談できる体制を構築するために「日本企業支援センター(窓口)」を設置、専属職員の配置や現地会計事務所との顧問契約等を活用して、より積極的な日本企業支援に努めるもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	6	6	5	2	2
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	6	6	5	2	2
		執行額	4	5	5		
	執行率(%)	72%	93%	94%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	現地5公館所在都市における法人企業数の伸び	成果実績	件	4,510	4,433	4,433	4,500
		達成度	%	100.1	98.5	98.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	在外5公館支援実績件数(行政・司法手続き、トラブル解決、ビジネス環境改善・広報、情報入手・人脈形成等)	活動実績 (当初見込み)	件	1,065	1,063	集計中	—
					(1,065件)	(1,063件)	(1,063件)
単位当たりコスト	現在活動実績を集計中につき、現時点での単位当たりのコストは不明 — 円 (4,996,297円 / — 件)		算出根拠	H23年度執行額 / H23年度実績件数			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費	2	1.9				
	計	2	1.9				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現地在外公館においてきめの細かい企業サポート実施が期待できる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	年度当初に契約内容につき本省で精査し、適切な予算執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	企業からの個別の相談に対応し、日本企業支援という在外公館の主要業務の実績を着実に積み重ねることで、現地における在外公館のプレゼンス確立に寄与している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年度末に既存センターの見直しを行い、役割を終えたと考えられる3公館(タイ、インド、モンゴル)について廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	日本企業支援事業に関し、委託業務の単価の見直しによる減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	536	平成23年行政事業レビュー	515

個別事業名：日本企業支援

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位：百万円)



個別事業名：日本企業支援

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	1.1			
計		1.1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	1	人件費	賃金	1.1
計		1	計		1.1
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名: 日本企業支援
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委嘱職員	現地進出日本企業の支援業務	1.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Kochhar & Co.社	現地進出日本企業の支援業務	1	-	-
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委嘱職員	現地進出日本企業の支援業務	1	-	-
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMGあずさ監査法人	現地進出日本企業の支援業務	0.7	-	-
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャストコンサルティング	現地進出日本企業の支援業務	0.3	-	-
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委嘱職員	現地進出日本企業の支援業務	1.1	-	-
2					